



芳賀町 議会だより

No.140

平成24年2月14日発行



12月議会定例会

12月定例会の概要(条例改正・補正予算 ほか)	2~3
臨時議会・常任委員会事務調査報告	4
芳賀北部要望行動・芳賀郡市町議会議員自治研修会ほか	5
一般質問	6~11
(仮称)議会改革検討委員会設置・追加支援要望回答	12
聲<こえ>私のいいたいこと	13
議会日誌・芳賀町議員会懇談会・編集室	14

〈町のオーロラ〉

平成24年1月芳賀町観光写真コンテスト最優秀賞作品

□編集／芳賀町議会広報常任委員会

□発行／芳賀町議会
〒321-3392 栃木県芳賀郡芳賀町大字祖母井1020
電話 028(677)6023 FAX 028(677)6057
<http://www.town.haga.tochigi.jp/gikai/index.html>



〈リニューアルが検討される道の駅はが(祖母井)〉

一般会計補正予算など10議案を可決 12月定例会の概要

平成23年第8回議会定例会は、11月29日から12月2日までの4日間の会期で開かれました。

初日には提案理由の説明を行い、1議案について採決後、総務・教育民生常任委員会の事務調査報告が行われました。

一般質問は、6名の議員が登壇し、町の諸施策について、執行部の方針などをたどりました。

最終日に、執行部から提案された9議案の、質疑、討論が行われ、全員により認定され、定例会を閉会しました。

〈条例改正〉

□芳賀町職員の給与に関する条例等の一部改正について

内容 県人事委員会の勧告で、官民給与の格差を解消するため、民間の給与水準を上回っている50歳代で最大0.5%、40歳代後半で0.4%、平均0.4%の給料月額を4月に遡り、引き下げる給料表の改定です。減額された給料月額分は、12月の期末手当で減額調整します。

また、時間外・休日・夜間勤務手当については、勤務1時間当たりの給与額の算出方法を改正するものです。

(質疑、討論なし・原案可決)
□芳賀町光の道ネットワーク施

設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

内容 条例の一部を改正し、放送番組審議会を設置するものです。

質疑 増減さつき議員 審議会委員は、どのくらいの人数でどのような人選になるのか。
企画課長 条例改正後、細かい検討をしますが、法律で7名以上となっているので、7〜10名でお願いします。

質疑 杉田貞一郎議員 どのような内容で審議をするのか。
企画課長 放送番組の適正化を図るため、番組内容と放送する際の基準等を予め町から提案し、ご意見を伺います。

(討論なし・原案可決)

□特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する
条例の一部改正について

内容 放送番組審議会を設置することから、審議会委員の報酬を定めるものです。特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正するものです。

(質疑、討論なし・原案可決)

□芳賀町税条例の一部改正について

内容 地方税法の改正が、平成23年6月30日に行われたことに伴い、町税条例について必要な改正を行うものです。

主な改正内容は、町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などの町税において、納税義務者が町に対して必要な申告を怠った場合に科する過料の額を3万円以下から10万円以下に改めることと、町民税における寄附金税額控除の対象となる寄附金額の下限を、従来の5千円から2千円に改めることなどです。

(質疑、討論なし・原案可決)

□芳賀町都市計画税条例の一部改正について

内容 地方税法の改正に伴い、

条例中で地方税法を引用している条項の項に変更が伴ったため改めるものです。

(質疑、討論なし・原案可決)

〈組合等規約変更〉

〔栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び栃木県市町村総合事務組合規約の変更について〕

〔内容〕 平成24年4月1日から議会議員その他非常勤職員及び公立学校の非常勤の学校医等の公務災害等に対する補償事務を共同処理すること、また、同日から県後期高齢者医療広域連合が、同組合に加入することから、県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数を増加し、県市町村総合事務組合規約を変更することに、地方自治法第290条の規定により議案を提出するものです。

(質疑、討論なし・原案可決)

〈補正予算〉

〔平成23年度芳賀町一般会計〕

〔内容〕 総額に、3億2、662万4千円を追加し、予算総額を82億9、210万1千円とする

ものです。

主な歳出は、芳賀チャンネルの番組編集機器購入費、南高根沢ひばり保育園とみずはし保育園への私立保育園建設事業補助金、被災者義援金、大谷石などがれき処分費、ロマンの湯第1号源泉湯量減少対策工事費、道の駅「はが」リニューアル検討業務委託料などです。

〔質疑〕 増渚さつき議員 地域ネットワーク運営費の備品購入費で20万7千円計上されています。番組編集機器とは。

企画課長 番組制作は、宇都宮ケーブルテレビに依頼することが多いのですが町のビデオカメラで職員が収録したものを編集したり、今後各課で事業紹介など制作する際に必要な業務用編集ワークステーション等を購入するものです。

〔質疑〕 杉田貞一郎議員 インタビューボード作成業務委託料について、作成する際に、町民から募集して、町をアピールできるようにしたものにする考えは。

企画課長 今回のところデザインについては決めておりませんが、今後検討してまいります。

〔質疑〕 小林一男議員 道の駅リニューアル検討業務委託は、リ

ニューアルに係るコンサルタント料かと思いますが、その詳細は。

商工観光課長 道の駅リニューアルに向けて実施する調査です。主要なものは、現状分析調査、指定管理者等意向調査、それから市場調査です。更に、リニューアル計画の検討として、見直すべき機能・施設、新規に導入すべき機能、施設の規模の設定等、施設配置計画構想、施設整備の概算概要を掴み、維持管理・運営についても含めたいです。

また、こういった形態が望ましいのか事業化計画の検討をし、国庫補助導入に向けた準備をしたいと考えております。

〔質疑〕 大根田和子議員 地域公民館整備事業費補助金の内容は。生涯学習課長 東日本震災により被害を受けた地域公民館の再建工事費の補助です。50万以上で上限が500万以内の工事費の二分の一の額を補助します。今年度に修復する公民館が2件ありました。

〔質疑〕 市川宗司議員 道路橋梁費国県支出金が減額になっているが、どういう理由か。

建設課長 当初予算で8事業分

見込んでおりましたが、5事業について補助金がつかなかったからです。

〔質疑〕 見目匡議員 社会資本整備交付金はどのような目的で使うことができるのか。

建設課長 安全で快適な社会基盤整備をするためのもので、道路橋梁費については、道路や橋梁の整備に使われます。

〔質疑〕 小林信二議員 芳賀町企業立地促進事業費補助金の制度の内容は。

商工観光課長 芳賀町企業立地促進事業費補助金交付要綱に従って、設備投資、新規立地の企業に対して、固定資産税あるいは都市計画税相当額について補助するものです。

〔質疑〕 小林俊夫議員 災害救助費の詳細は。

環境対策課長 委託料は大谷石瓦を処分するため、積み込みに必要な重機を配置するものです。

〔質疑〕 石川保議員 当初ケーブルテレビ関連事業費は年間3、400万と聞いたが、今回の補正はその中に入っているのか。

企画課長 ご指摘のとおり入っております。

(討論なし・原案可決)



〔平成23年度芳賀町国民健康保険特別会計〕

〔内容〕 総額に、2、791万4千円を追加し、予算総額を19億1、854万円とするものです。

(質疑、討論なし・原案可決)

〔平成23年度芳賀町公共下水道事業特別会計〕

〔内容〕 総額に、506万6千円を追加し、予算総額を2億1、696万6千円とするものです。

主な歳出は、下水管布設のための工事請負費です。

〔質疑〕 杉田貞一郎議員 小林一男議員 (討論なし・原案可決)

〔平成23年度芳賀町宅地造成事業特別会計〕

〔内容〕 総額に、1、396万円を追加し、予算総額を2、896万円とするものです。

〔質疑〕 杉田貞一郎議員 (討論なし・原案可決)

臨時議会

平成23年第9回議会臨時会

(12月26日招集)

□工事請負契約の締結について
(与能テニスコート災害復旧工
事)

▼入札の方法 8社による事後
審査型条件付き一般競争入札

▼契約金額 6,562万5千円

▼契約の相手方 芳賀町芳賀台

137番地 山本建設(株)東部営業所

質疑 小林一男議員

(討論なし、原案可決)



与能テニスコート

□財産の取得について

(県営経営体育成基盤整備事業

〈芳賀町北部地区〉の特別減歩

創設換地)

内容 芳賀町土地改良区北部第

1地区が県営経営体育成事業

(芳賀町北部地区)により、特別

減歩創設換地で生み出した幹線

町道の拡幅用地を取得するもの

です。

(質疑、討論なし・原案可決)

常任委員会事務調査報告

テーマ

みまもりネットワークの充実について
保育サービスの向上について

＜教育民生常任委員会＞ 石川 保委員長

「みまもりネットワーク」については、今後充実させるために、包括ケアサービスがそれぞれの事業として単一的に行われるのではなく、「地域包括ケアシステム」というような一体的に取り組む仕組みづくりが必要である。町健康福祉課、民生委員、保健師、介護士、介護福祉士、ケアマネジャー、見守り協力事業者、商工会、シルバー人材センター、ボランティア組織などと情報の共有化を図り、連携を強化してもらいたい。

病児・病後児保育サービスについては、小児科医院などの協力を前提に考えなければならない。芳賀町においては、広域的に取り組めるかを今後検討すべきである。



介護予防拠点施設いきいき館(埼玉県小鹿野町)

視察調査



病児病後児保育施設おやすみ館(長野県茅野市)

テーマ

芳賀町地域防災計画について

＜総務常任委員会＞ 増淵さつき委員長

これまで震災経験のない芳賀町にとって、3月11日の東日本大震災は、安心安全だった日常のなかで改めて地震災害の恐ろしさを実感した体験となった。

町では、被災の経験を踏まえて新たな防災への取り組みとして「地域防災計画」の見直しを検討されている。当委員会での調査研究の結果、次の提言をまとめる。

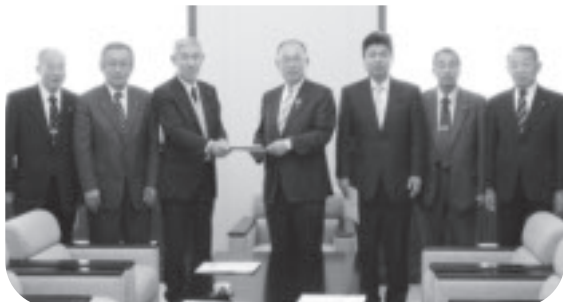
- ・自主防災組織の充実を通して地域の防災体制づくりを図ること。
- ・より実践的な防災訓練を実施し、職員の危機管理意識や町民の防災意識を高める啓発を行うこと。
- ・「自助・共助・公助」の考え方に基づいた「自助」:町民の役割として平常時から災害に備える啓蒙活動を実施すること。
- ・防災協定締結に当たっては、県や市町ばかりでなく民間企業との連携も取り入れること。
- ・町防災会議のメンバーは当て職に頼るばかりでなく、多様な意見を反映させるため老若男女バランスのとれたメンバー構成とすること。
- ・避難所の運営や備蓄品の補充にあたっては女性や子ども、お年よりの視点を取り入れること。



出雲崎町役場(新潟県)での調査

芳賀北部広域行政推進協議会が要望書を提出

〈平成23年11月14日要望行動〉



栃木県議会

芳賀北部広域行政推進協議会（芳賀町、市貝町、茂木町、益子町の各正副議長並びに各常任委員長で構成）では、主要地方道宇都宮茂木線、主要地方道宇都宮笠間線、主要地方道真岡那須烏山線、一般県道芳賀茂木線、一般県道塙上根線、一般県道黒田市塙真岡線の6路線について、住民が安全安心に暮らし、地域の活性化や個性あるまちづくりを推進するために、道路の早期着工と完成に向けての予算を確保していただけるよう要望書を栃木県議会議長、県土整備部長、真岡土木事務所長等へ提出しました。



栃木県県土整備部

芳賀郡市町議会議員自治研修会に参加

芳賀郡市町議会議長会主催による芳賀郡市町議会議員自治研修会が11月10日に日光市のホテル鬼怒川御苑で開催されました。

当日は、政治評論家の小林吉弥氏による「ズバリ！今後の政局」、人材育成コンサルタントの森川あやこ氏による「自分の良さ、思いを相手に正確に伝えよう！～非言語コミュニケーション～」の講演があり、大変有意義な研修会となりました。



笑顔と表情筋のトレーニング中の議員 森川あやこ氏

行政視察



情報館多目的室にて

南北都留郡町村議会正副議長連絡協議会が来庁

山梨県南北都留郡町村議会正副議長連絡協議会の議員19名が、芳賀町の先進事例を調査研修するため行政視察に訪れました。

期 日 平成23年11月24日(木)

内 容 ・ごみ減量化とリサイクルの取り組みについて
・「芳賀町まちづくり基本条例」の経緯と取り組みについて

区画整理事業と再圃場整備について



見目 匡 議員

町 内部協議で決めたい

問 芳賀町は水田面積が多く、この水田を荒らすことなく、食糧を生産していくには、大型圃場が有効です。

都市計画事業により、祖母井中部、北部区画整理が計画されています。事業に当たっては、隣接する土地が必要です。北部第二地区（祖母井、上延生）の再圃場整備を計画して、特別減歩により非農用地を創設し、町

が買い上げ、区画整理事業と一体的に進められないか伺います。

答 町長 水田農業を守るために、再圃場整備は土地利用条件が良くなり大変重要とされています。非農用地を創設し、一体的に市街地整備を図ることは区画整理事業を進める上で極めて有効な手段であると考えます。しかし、大幅な町税の減収が見込まれる中、大規模な事業取り組みには慎重にならざるを得ないところです。

事業を取り巻く環境 厳しい

また、農業振興地域内の優良農地を潰すには、農林調整や宇都宮都市計画区域の調整が必要

です。この調整ができるか検討してまいります。

問 祖母井中部、北部地区は都市計画税が課税されています。芳賀高跡地の計画を凍結し、早急に着工し、一体的な整備がより有効と考えますが、町長のお考えは。

答 町長 都市計画については、早急に実施して住環境を整備します。

中部、北部は 早急に実施する

芳賀高跡地については、できるだけ町費負担を少なくして進めて行きます。

心配なのは、人口減少時代において、どう人口を増やすかですが、明快な答えができません。

問 政治には、住民の意見を聞いてやること、政策的に実施することがあると思います。この問題は政策的に行うことで、担当課長の判断ではありません。

政治とは、夢や理想を形にすることです。総体的に考え、ど



祖母井市街化区域に隣接する農地

のようにするのか伺います。



圃場整備された水田

内部で協議し

決めたい

答 町長 町民の要望ばかりでなく、政策的に行うことは必要です。是非ともそのような方向にしていきたいです。

北部第二地区は、道路も狭く脱輪等の事故も生じています。これから内部で協議し、推進するか決めていきます。

また、土地改良区の理事長さん等とも話し合っており、どういった方向で持っていくかを決めたいと思っています。

町税が減少する中での予算編成は



小林 一男 議員

町 持続可能な財政運営に努めます

問 平成24年度予算編成の概要が説明されました。一般財源における町税は約40億円、平成21年度と比較すると約19億円減少し、財政調整基金から2億円繰入、臨時財政対策債2億9,000万円を活用しても一般財源は約53億5,000万円にしかありません。一方、歳出は、厳しい予算査定をしても約57億円、3億5,000万円が不足する事態が懸念されています。執行部は24年度予算をどのように組んでいくのか。

町長の考える町民参加型町政運営とは。

持続可能な財政運営に努めます

答 町長 地方分権の進展により、自己決定・自己責任に基づく自治体運営が一層重要になってきています。一方自治体は右肩上がりの経済成長が見込めない厳しい財政状況の中で、多様な住民ニーズや人口減少社会の到来、そして震災復興など新たな社会的課題に柔軟に対応し、持続可能な町づくりに取り組まなければなりません。

芳賀町まちづくり基本条例に基づく町の役割、町民の役割を自

治会やまちづくり委員会の意見を受けながら第5次振興計画後期計画の施策ごとに明確にしました。

問 歳出精査による削減見込みと、不足分の財源手当ては。

答 町長 人件費や維持管理費などの経常的経費削減、普通建設費や補助費などの縮減も視野に入れながら、予算編成を進めています。可能な限り、歳入見込み額まで歳出削減に努めますが、町民サービス上削減し切れない場合は、財政調整基金繰入や起債により対応したいと考えます。

問 芳賀町ロマン開発株式会社への指定管理料支出の積算根拠と妥当性については。

答 町長 平成23年度は1,830万円の委託料を予算化した

ました。株式会社東武宇都宮百貨店から派遣された駅長人件費分900万円を前年度予算に上乗せした金額です

**町の目指す
入札制度は？**

問 芳賀町の入札制度が4月から度々変更されているが、ここに至る経緯と町の目指す入札制度の最低制限価格制度事務処理要領変更について伺いたい。

日々改善しています。

答 町長 県などの動向を参考に、最低制限価格を上限の予定価格の85%から90%に引き上げました。改正は工物品質確保のためであり、下請けへのしわ寄せ、労働条件悪化、安全対策の不徹底などを防止することです。いわゆる分切りにしても廃止を進めるよう指針が示されていますが執行落札率低下に効果があるため採用しています。

問 予定価格、入札参加者非公開については。

答 町長 7月に芳賀中水上水道企業団において談合情

報に関する新聞報道があり、町でも談合防止強化が必要であることから、8月から業者同士の接触機会を無くし、談合を防止するため、現場説明会・設計書閲覧を廃止しました。

問 予定価格一部事前公開については。

答 町長 予定価格を一部事前公表したのは、Bクラス、Cクラスの業者は積算が難しく入札不調が続いたことによるものです。

問 上横西・延生東線歩道整備工事第1工区については。

答 町長 8月20日に一般競争入札を行いました。落札決定前に設計書に不備が発見されたため、設計書を訂正し、10月20日に再度入札を実施しました。二度の入札を行いました。二度の入札を行いましたが、予定価格以下の入札がなかったため、11月18日に業者を入れ替える形で再度入札を行いました。低入札調査価格を下回ったので、要綱に基づき調査を行い、落札者を決定しました。



全国スポレク大会会場提供について



北條 勲 議員

全国スポレク大会について

問 全国スポレク大会が本県で開催され、新聞では18万人の参加者と経済波及効果は25億円との報道があり、全国に町を宣伝できる絶好の機会でした。町では町民一人1スポーツの実現を目指し普及に努めているのに、なぜ、会場参加しなかったのか。

受け入れ要件にあわず希望なしと県へ回答

答 教育長 3年前に県から受け入れ調査があり、次の三つの要件がありました。①会場となる施設があるか、②宿泊施設が充実しているか、③公共の交通機関が充実しているかです。検討した結果、要件にあわないとの理由で希望なしと回答しました。

問 2014年に本県で開催されるねりんピックの愛称の全国健康福祉祭にも参加しない理由を伺いたい。

答 町長 町ではソフトテニスを検討しましたが、県ソ

フトテニス連盟で既に場所を決定ということで今回は断念しました。

芳賀海洋センターの指定管理者について

問 指定管理者からの承認書及び報告書を受けた書類は何か。またB&G指導員配置基準は適切か。芳賀海洋センター上半期評価の前年度比はいかがか。



芳賀海洋センター(与能)

仕様書に定められた書類はすべて提出されている

答 教育長 指定管理者から承認及び報告を受けた書類については、仕様書に定められている書類はすべて提出されています。またB&G指導員配置基準は、アクアインストラクターが2名在籍しており、1名は非常勤です。上半期評価ですが、前年度と同様の特A評価を頂いています。

問 管理に関する協定書には連絡協定会議を開催するところがあるが、いつ開催しているのか。

答 教育長 連絡協定会議は、必要に応じて開催しますが、現在のところ開催していません。

問 チャレンジデーとは、同規模の自治体と5月の最終水曜日に町内にいる人を対象に15分以上スポーツをした人数を競うものですが、町は実施する考えはありますか。

答 教育長 チャレンジデーは笹川スポーツ財団主催の自治体参加型イベントであり、本町としては、今後、検討していきます。

今後検討していきたい

問 オラレとは船券売場のことで、設置費用は財団で、管理は町の直営方式のもので、売上上の4%前後が町に歳入として入る事業ですが、設置する考えはありますか。

答 町長 不要額が多い理由としては、必要数量の予測が難しい、精査不足、または工夫して節減したのですが、決算の実績も勘案し実情に沿った形で編成します。

答 町長 現在のところ、設置する考えはありません。

予算について

問 上半期の補正予算の工事請負費の執行率は。

答 町長 予算額に対する執行率は8%です。

問 まちづくり委員会議で仕事が遅いと指摘がありましたが、補正予算は三ヶ月以内に執行させることはできないですか。

スピード重視を内部で検討

答 町長 私の公約の中でもスピード重視を設けておりますが、内部で検討して結論を出します。

問 来年度予算編成は、決算で指摘した未執行と不要額の大きい科目は本当に必要か。

答 町長 不要額が多い理由としては、必要数量の予測が難しい、精査不足、または工夫して節減したのですが、決算の実績も勘案し実情に沿った形で編成します。

第5次振興計画後期計画 将来の人口増の対策は



石川 保 議員

町 経済負担の軽減、施設事業の充実、環境の整備を

問 人口を維持、増やせる施策はないのか、将来における人口構成は国民健康保険、介護保険等、現役世代を増やさないと財政のバランスに問題が生じます。芳賀町の人口構成は、このままでいくと平成27年に高齢者人口割合は27.7%といわれています。

芳賀工業団地に約25,000人通勤しています。しかし、ほとんどが町外からの住民であり、芳賀町の住宅対策に問題があるのでは野高谷のテクノポリス住宅地に全部集積されて、経済も将来における税収においても集約され、芳賀町の将来に不安があります。少子高齢化に向け、芳賀町の住宅開発、経済活性化に向けて積極的な施策が必要なのではないか。

都市基盤整備、住宅地整備など図る

答 町長 人口の減少は全国的な現象であり大きな社会問題となっています。芳賀町としては自然減少に関する施策としては子育ての経済負担の軽減、保育施設・事業の充実、次世代の子供たちを健やかに育む環境

の整備をします。また、社会減少に関する施策としては、既存市街地の都市基盤整備と農村環境と調和した良好な住宅地整備、地域産業の活性化と就業機会の増加を図っていきます。



開発中の野高谷地区の街並み

商業振興に対する支援策は

問 芳賀町内商店の地元購買率は大型店（たいらや、カワチさん）が入っても約20%、小売・物販店や、また酒販売案件が改正され、酒店などまさに大型店と競争にさらされています。農・工・商バランスのとれた「まちづくり」は、町政の要ではありませんか。このままで芳賀町から小売販売業者は消滅します。今後の支援策はありますか。

率は大規模な商業施設が入ると約20%、小売・物販店や、また酒販売案件が改正され、酒店などまさに大型店と競争にさらされています。農・工・商バランスのとれた「まちづくり」は、町政の要ではありませんか。このままで芳賀町から小売販売業者は消滅します。今後の支援策はありますか。

祖母井の区画整理により活性化

答 町長 祖母井の区画整理による活性化を図ります。そして、そこに第二の核となるものを創るといふことだと思っ

ています。商品券事業については、継続したいが、商工会とよく話し合って決めます。

みどりヶ丘団地の擁壁について

問 震災により、個人的に修復できない、まさに一体的になっっている崩落した擁壁は、不在地主も含め経済的な面とあわせ進めることができないが、今後の支援はどうなりますか。

できる方法を考える

答 町長 不在地主については引き続き折衝していきま

問 このままでいくと、この擁壁そのものが、みどりヶ

丘団地のコミュニティーの崩壊につながる不安です。団地全体の生命財産、町民の生命財産を守るには、行政の務めてはないか。何とか今後の一歩進んだ支援策はありませんか。

答 町長 技術的な協力、設計のアドバイスなど支援をしていきます。一日も早く復興できるよう努力します。



みどりヶ丘団地西側「崩落した擁壁」



水沼 孝夫 議員

歯及び口腔の健康づくりについて

町 県作成の基本計画を参考に町の施策を講じる

問 4月1日に栃木県民歯及び口腔の健康づくり推進条例が施行された。虫歯や歯周病は糖尿病を悪化させたり、心臓病、脳血管疾患のリスクを高めます。栃木県は心臓病、脳血管疾患のワースト県であり、町も県と連携を図り、本条例推進に関する施策を確実かつ効果的に実施する必要があると思いがいかか。また、40歳から10年ごとの歯周病検診の受診率はいかがか伺います。

答 町長 来年度、県が作成する基本計画を参考にしながら施策を講じていきます。現在町内の歯科医師の協力を得てライフステージに応じた口腔ケアを実施しています。歯周病検査については、40・50・60・70歳の4回、3分の2を県から事業費補助金をいただき実施しています。受診率は平均で5.2%です。財政的にも厳しいので、全体をみながら検討していきます。

県作成の基本計画を参考に町の施策を

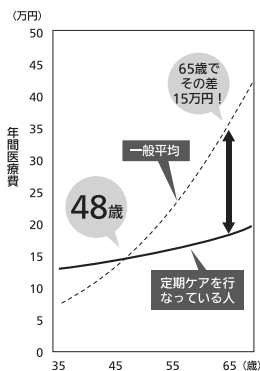
問 トヨタの部品関連の健康保険組合のデータがあり、35歳以上の5万2千人の分析で、49歳〜65歳の年間総医療費は一般が35万円、歯の定期検診を受けている人は20万円と、15万円もの差が出ています。更に年を重ねるごとにその差が開いていくというデータです。この口腔ケアは先行して投資した分は、後で必ず医療費削減効果となり、町民全体の健康となって還ってくるものです。投資効果は充分にある事業と考えます。成人歯科検診を1年ないし2年スパンで実施すべきと思いますがいかがか伺います。

答 町長 県では今のところ考えていないとのことなので、作成は町独自で取り組みます。県内の断層、地層情報を基に芳賀町地震防災マップの作成と専門家の意見を聞きながら総

都道府県別年齢調整死亡率の全国と栃木県の比較 (人口10万人対)

	脳血管疾患		虚血性心疾患		糖尿病	
	男	女	男	女	男	女
全国	61.9	36.1	42.2	16.6	7.3	3.9
栃木県 (順位)	79.3 (45)	46.4 (47)	60.2 (47)	27.3 (47)	7.3 (24)	4.4 (38)

(平成17年 都道府県別年齢調整死亡率)



答 町長 具体的なことは、まだ把握していないので、勉強が必要があれば実施していきます。

ハザードマップと放射能について

問 6月定例会で質問した防災対策について、震災より8ヶ月が経過して町防災計画の見直し、風水害ハザードマップ、地震防災マップ等総合的な芳賀町ハザードマップの作成はどのような状況か伺います。

答 町長 県では今のところ考えていないとのことなので、作成は町独自で取り組みます。県内の断層、地層情報を基に芳賀町地震防災マップの作成と専門家の意見を聞きながら総

総合的な見直しの中で策定

総合的なハザードマップを見直しの中で策定していきます。

問 表立って報道されていないが、東海第2原発では外部の交流電源を全て喪失して首の皮一枚で大事故を逃れたというところである。東海第2から50km圏の芳賀町も原発に対してきちんとした認識の下で対策を講じていく必要がある。また、現下の放射線量をホットスポットの調査をする意味でも1kmから500mメッシュで、調査することを考えてみてはいかがか伺います。

答 町長 県が原子力対策チームを作って取り組むというところで、指導を受けながら実施していきます。原発の安全神話は崩れました。大いに反省し、廃止に向かうべきであると思います。ホットスポットについては、10月下旬から調査中があります。高いところは再調査後、除染等の検討をします。どのような場所が高いのかメッシュで判るので検討していきます。

第5次振興計画後期計画について



町 適切な整備手法を検討する

小林 俊夫 議員

問 平成23年8月に作成された第5次振興計画後期計画について、下水道関係の現況、今後の計画と進捗状況は。

生活排水処理普及率79%
達成したい

答 町長 芳賀町の生活排水処理構想に基づき合併浄化槽等設置支援事業及び公共下水道事業により、順次整備を進めています。現在の普及状況は、下水道10.9%、農業集落排水23.8%、浄化槽38.2%、その他3.1%で合計76%です。平成27年度までに79%を目指します。

下原地区の公共下水道整備については、芳賀ハイパスの歩道部に管渠の敷設を計画しています。祖母井中部地区については、道路整備と併せ工事を進めます。北部地区についても、地域住民と協働の基に整備手法を検討していきます。早くハイパスが開通することは、下水道に関わらず道路網の整備という面でも非常に重要であると思います。

問 不在地主または町外在住地主の土地に対する対応は

答 環境関係の不在地主または町外在住地主の土地に対する対応については伺います。

土地所有者の適切な管理を啓発

答 町長 町に家を建て、町内で生活をされている方々を大事にしたいです。平成21年3月に芳賀町空き地等の環境保全に関する条例を定め、苦情に対しては、現地を確認し土地の所有者に対し改善指導、助言、通知を行っています。改善が見られない案件については、期限を定め必要な措置を講ずるよう改善勧告書を送り啓発しています。すべてが改善される状況ではないので、今後も条例の趣旨に基づき、土地所有者の適切な管理を啓発していきます。

農業関係については

問 農業関係の町単独補助事業は担い手農家への支援を今後も実施、充実していくのか伺います。

担い手の育成に繋がる支援を

答 町長 町単独で実施している事業は、新規就農者等支援事業、施設園芸用ハウス設置事業、季節野菜や梨への非散布型農薬購入助成などがあります。担い手を確保することは、重要な課題でありますので、担い手の育成に繋がる支援をしていきたいです。

問 優良農地を確保し、有効利用と適正な管理の推進を図ることについて伺います。

答 町長 農業後継者不足や高齢化により、耕作放棄地の増加が懸念され、町では平成8年度に農業公社を設立し、農地の売買の斡旋や料金の設定を行い、農地の集積や有効利用等適正な管理に努めています。

問 遊休農地を解消するため新たな作物の栽培技術の確立や企業などの新規参入も推進することについて伺います。

答 町長 昨年より工業団地の企業に依頼され、菓草の試験栽培を行っています。遊休農地を利用しての栽培なので、雑草対策が難しいです。稲毛田地区の耕作放棄地3.2haを県が借受け、人を雇用し、露地栽培と果樹を栽培して販売しています。

問 六次産業について、町の考えを伺います。

答 町長 六次産業については進めていきたいですが、実施するのは、農業の方や町民の方であるので、どういう目的をもってやるかです。

問 今後の農業農村整備事業の内容について伺います。

答 町長 農業の生産基盤を整備する事業で、主に道路、水路及び圃場整備などがあります。土地改良施設についても、老朽化しているので維持管理が大切です。現在、県へ事業の採択に向けて申請中です。



耕作放棄地(下高根沢)

(仮称)議会改革検討委員会を設置！

開かれた議会 議員の姿の見える議会を目指して



芳賀町議会では、11月29日の議員全員協議会において「(仮称)芳賀町議会改革検討委員会」を設置いたしました。

今後は、議員定数はじめ、報酬、報告会、基本条例などを含め議会全般に亘り課題を洗い出し、開かれた議会、議員の姿の見える議会を目指して検討していきます。

委員氏名：杉田貞一郎 岩村治雄
石川 保 大島 浩
増渕さつき

東日本大震災被災世帯への追加支援要望に 町から回答

平成23年6月に設置した東日本大震災復興支援推進協議会が豊田町長に提出していた見舞金追加支援要望に対して、1月16日に町から回答をいただきました。

内容は、被災世帯に対する支援策として、次の対応を追加しますというものです。

一部損壊家屋に対する平成24年度以降課税の損耗減点補正を

- (1) 木造家屋及び軽量鉄骨造住宅について、評価額を一律2%減額します。
- (2) 非木造家屋について、評価額を一律1%減額します。

※ただし、り災証明書またはり災証明願が発行された場合に限りです。



ガンバレ 芳賀町



高久 典男さん
(祖母井)

最近寂しく感じる事があります。芳賀町に元気がなくなってきたのでは…いろいろありますが、特に小・中学生のクラブ活動で、郡、県大会等で大活躍していて鼻高々だったのですが、ここ数年来活躍している情報が少なくなったような気がします。先般、某小学校長先生とお話する機会があり、現状を聞いたところ、野球・サッカー・バレーボール共々入部する児童が少なく、いつ活動が停止するか心配しているとのことでした。

また、中学校では指導者不足のため廃部になった部もいくつかあるとのことでした。

今、私達は地元大字体育協会で運動会、軽スポーツ大会等を主催し、町の球技大会等にも参加し、少しでも健康増進になるように努力しているところです。

町、各大字の皆さんも、元気な芳賀町作りに協力・努力してみませんか。

復旧工事、個人で可能？

大震災により、みどりヶ丘団地内の擁壁が損壊し、町長より避難勧告が出されました。特に、団地西側の擁壁は平均高さ4m、総延長250mにもおよぶ一体型構造で、完全崩落した場合、団地全体に二次的災害をもたらす危険を秘めており、団地全体の安全という公共の性格を帯びているものです。

この擁壁の復旧に関係するのは、未だ連絡が取れない不在地主も含め、16人の個人と思われまます。擁壁の復旧は、各行政機関とも所有者個人にありとの見解を崩され

ていませんが、総延長250mある一体型建造物の復旧工事は、技術的にせよ資金的にせよ、とても個人レベルで手に負えるものではありません。

このような公共の性格を帯びている大規模工事は、元来身近には市町村が、あるいは都道府県が、究極的には国が行えるように、私達個人は各種の税金を納めています。総延長が250mある一体型建造物の復旧工事が個人レベルで可能かどうかこの場をお借りし皆様にお伺いします。



山本由喜夫さん
(下高根沢)

最近、気になったこと



手塚 貴男さん
(東高橋)

先日、職場の人に頼まれて署名をしました。内容は、難病指定を求める要請書への署名で、ある高校に通う息子さんが「反射性交感神経ジストロフィー (RSD)」になってしまったというものでした。通常は外傷が治癒すると共に痛みも治りますが、その後も痛みが常に続き、神経・皮膚・筋肉・血管そして骨に影響が及ぶ病気です。治療法も確立されておらず、難病にもかかわらず医療補助も無いのが現状だとの事でした。

思えばワクチンの問題もあります。感

染症から私達を守ってくれるワクチンですが、日本の予防接種制度は、先進国の中で最低レベルなのはあまり知られていません。ワクチン先進国であるアメリカでは、ワクチン接種をしなければ入園・入学を拒否される場合もあります。

多くの先進国は、国が無料で接種を勧めるワクチンが日本より多いのが現状です。

では、国が勧めないのが悪いのでしょうか。少しでも住みよい町にしてほしいです。

議会日誌

平成23年

10月

- 18日 ・ 宇都宮・茂木線要望活動 (宇都宮市)
- 19日 ・ 郡議長会行政視察 (～21日) (兵庫県)
- 24日 ・ 総務常任委員会行政視察 (～25日) (新潟県)

11月

- 2日 ・ 県議長会定期総会・研修会 (宇都宮市)
- ・ 広報常任委員会
- 5日 ・ 全国スポレク祭開会式 (宇都宮市)
- 9日 ・ 教育民生常任委員会
- 10日 ・ 総務常任委員会
- ・ 都市議会議員自治研修会 (～11日) (日光市)
- 11日 ・ 議員全員協議会
- 14日 ・ 芳賀北部広域行政推進協議会 要望活動 (真岡市・宇都宮市)
- 21日 ・ 芳賀町農業振興推進対策協議会
- 24日 ・ 議会運営委員会
- 25日 ・ 芳賀中部環境衛生事務組合臨時会 (益子)
- ・ 都市議長会定例会 (真岡市)
- 28日 ・ 芳賀地区広域行政事務組合議会臨時会 (真岡市)
- 29日 ・ 議員全員協議会
- ・ 第8回芳賀町議会定例会 (～12月2日)

12月

- 1日 ・ 広報常任委員会
- 11日 ・ 稲毛田自治会防災訓練
- 15日 ・ 自治会長との懇談会
- 26日 ・ 第9回芳賀町議会臨時会
- ・ 芳賀地区広域行政事務組合議会定例会 (真岡市)



町議員会

自治会長との懇談会を開催

芳賀町議員会では、町政全般について調査研究活動を自ら行っていますが、町自治会長との懇談会を12月15日に道の駅はが会議室に於いて開催しました。芳賀広域行政事務組合職員を説明者に加え、活発な意見の交換が行われました。

主な内容は

- ・ 広域ごみ最終処分場及び処理施設整備について
- ・ 各常任委員長における閉会中の事務調査について
- ・ 議員定数について
- ・ その他



(道の駅はが会議室)

芳賀チャンネルも見てね!!

〈今回の定例会開催予定日は3月2日(金)です〉

みんなで議会を傍聴しましょう

※議会定例会の様様をその日の20:00～と再放送を翌日8:00～に放映

編集室

皆さんあけましておめでとうございます。

今年は昨年の未曾有の大災害後のいろんな意味で大変革期となる年と思います。

国は半ば既定路線のように増税や負担増を国民に強いてきませんが、デフレ下において増税なんかしたら一気に不景気になり、雇用不安や格差社会は増す一方です。財政も税収の倍以上も借金すれば、数年後には破綻するのは目に見えています。政治主導が主導できていない証左と言えます。裏で操る抵抗勢力が何なのか、我々の日本をどうするつもりなのか、物事の本質を見極める必要があります。

中国の陽明学に「知行合一」という言葉があります。知っていても行わなければ、未だ知らないことと同じであるという意味です。

今年も「知行合一」本當の知恵、真知を求めて、皆さん一緒にかんばりましょう。

本年も「議会だより」をよろしく願っています。

(議会広報常任委員会)

委員長 水沼孝夫(大記)